

第119号議案 平成30年度長崎市一般会計補正予算（第5号）

目次	ページ
1 10款2項3目 小学校維持補修費 校舎等維持補修費 10款3項3目 中学校維持補修費 校舎等維持補修費	1 ~ 2
2 10款2項4目 【補助】小学校整備事業費 空調設備整備 10款3項4目 【補助】中学校整備事業費 空調設備整備	3 ~ 8
3 10款6項10目 【単独】恐竜博物館整備事業費 恐竜博物館建設	9 ~ 10
4 (継続費) 恐竜博物館整備事業 恐竜博物館建設	11 ~ 12

教育委員会

平成30年11月



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
36~37	10 教育費	2 小学校費	3 学校維持補修費	1-1	小学校維持補修費 校舎等維持補修費	千円 8,050
36~37	10 教育費	3 中学校費	3 学校維持補修費	1-1	中学校維持補修費 校舎等維持補修費	3,324

## 1 概 要

平成 29 年 5 月 30 日付環境省通知及び平成 30 年 3 月 14 日付長崎県土木部建築課通知により、建築物の改修・解体時の石綿含有仕上塗材の除去等作業に係る手順や取り扱いが示され、建築物の内外装仕上げに使用される建築用仕上塗材の石綿含有調査を実施する必要がある。

これにより、建物の解体・改造・補修工事を行う予定の学校施設について、外壁等の仕上塗材に石綿の含有が認められた場合は石綿飛散防止対策を講じた作業が必要となることから、事前に石綿含有の有無を調査するもの。

## 2 事業内容

対象校: 今後、大規模改造や改築が想定される学校

### (1) 小学校施設の事業内訳

区 分	事業費	対 象 校
委 託 料	8,050千円	小島小・日見小・三重小・三原小・愛宕小・深堀小・山里小・ 北陽小・戸石小 9校 123か所
合 計	8,050千円	

### (2) 中学校施設の事業内訳

区 分	事業費	対 象 校
委 託 料	3,324千円	三重中・岩屋中・東長崎中・三和中・橘中 5校 49か所
合 計	3,324千円	

### 3 財源内訳

#### (1) 小学校

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債※1	その他※2	一般財源
補正前の額	千円 226,164	千円 —	千円 —	千円 29,500	千円 2,733	千円 193,931
補正額	千円 8,050	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 8,050
補正後の額	千円 234,214	千円 —	千円 —	千円 29,500	千円 2,733	千円 201,981

※1 学校教育施設等整備事業債（充当率75%）

※2 体育館等開放使用料（13千円）、教育基金繰入金（2,720千円）

#### (2) 中学校

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債※1	その他※2	一般財源
補正前の額	千円 157,478	千円 —	千円 —	千円 31,800	千円 3,865	千円 121,813
補正額	千円 3,324	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,324
補正後の額	千円 160,802	千円 —	千円 —	千円 31,800	千円 3,865	千円 125,137

※1 学校教育施設等整備事業債（充当率75%）

※2 体育館等開放使用料（25千円）教育基金繰入金（3,840千円）

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
36~37	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	1-1	【補助】小学校整備事業費 空調設備整備	千円 2,889,200
36~39	10 教育費	3 中学校費	4 学校建設費	1-1	【補助】中学校整備事業費 空調設備整備	千円 1,392,900

## 1 概 要

文部科学省の定める学校環境衛生基準において、望ましい温度の基準が「17℃以上、28℃以下」と見直されたことを受け、各学校に熱中症計を設置し調査を行ったところ、ほとんどの学校でこの基準を上回る結果となった。

このことから、空調設備を普通教室及び理科室・音楽室等に設置することにより、教育環境の改善を図る。

## 2 事業内容及び事業費の内訳

市立全小中学校の普通教室及び理科室・音楽室等の特別教室に空調設備の設置を行うもの。

なお、設置に際しては平日も作業を行うが、既存の空き教室や特別教室を代替で利用するなどして、児童生徒の学校生活に支障がないよう配慮する。

### (1) 小学校

区分	事業費	内訳
工事費	2,888,800 千円	普通教室 769 室、特別教室 166 室
事務費	400 千円	
計	2,889,200 千円	

学校数 68校 事業対象校数 60校（ア～ウを除く）

ア 建替と同時に整備する学校 2校

伊良林小学校、仁田佐古小学校

イ 小中一貫校、併設校は中学校で計上 5校

日吉小学校、南小学校、高島小学校、伊王島小学校（H31.4より併設校）、野母崎小中学校

ウ 空調設置対応済み 1校

池島小学校

### (2) 中学校

区分	事業費	内訳
工事費	1,392,600 千円	普通教室 355 室、特別教室 122 室
事務費	300 千円	
計	1,392,900 千円	

学校数 39校 事業対象校数 38校（アを除く）

ア 建替と同時に整備する学校 1校

外海中学校

(3) 設置教室

全普通教室（特別支援教室を含む。）、特別教室のうち、音楽室、理科室、図書室、通級指導教室、パソコン室

(4) 工程

設置工事については、実施設計を基に平成31年6月までに50校、平成31年度中までに残りの48校の設置を目指す。なお、既存の空き教室や特別教室を利用し、学校運営に配慮したうえで平日も作業を行うこと、機器の納期や職人の確保が現状から大きく変わらないことを前提とする。

(5) 空調方式

空調設備の動力源について、電気方式・ガス方式（都市ガス・プロパンガス）があり、それぞれ機器導入に係る工事費用と電気・ガス料金などのランニングコストについて、比較を行い安価であるものを導入する。

(6) 設置順

高校入試を控えた中学生に、よりよい教育環境を提供したいため、中学校から先行し、設置を行う。

平成31年6月までの設置    中学校 38校    小学校 12校  
平成31年度中までの設置    小学校 48校

3 財源内訳

区 分	事 業 費	財 源 内 訳				
		国庫支出金※1	県支出金	地方債※2	その他	一般財源※3
小学校	千円 2,889,200	千円 468,436	千円 —	千円 2,420,700	千円 —	千円 64
中学校	千円 1,392,900	千円 247,212	千円 —	千円 1,145,600	千円 —	千円 88
合計	千円 4,282,100	千円 715,648	千円 —	千円 3,566,300	千円 —	千円 152

※1 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（補助率：補助基準額の1/3）

※2 学校教育施設等整備事業債（充当率100%）

※3 財政調整基金

【繰越明許費】

事業名	区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫支出金	地方債	一般財源
【補助】 小学校整備事業費 空調設備整備	補正後の額	千円 2,889,200	千円 468,436	千円 2,420,700	千円 64
	繰越明許費	千円 2,889,200	千円 468,436	千円 2,420,700	千円 64
【補助】 中学校整備事業費 空調設備整備	補正後の額	千円 1,392,900	千円 247,212	千円 1,145,600	千円 88
	繰越明許費	千円 1,392,900	千円 247,212	千円 1,145,600	千円 88

4 空調設備設置イメージ



室 内



室 外

小中学校空調設備整備工事に係る動力源（電気・都市ガス・プロパン）の選択方法について

空調設備の動力源について、電気方式・ガス方式（都市ガス・プロパンガス）があり、それぞれ機器導入にあたる工事費用と電気・ガス料金などのランニングコスト（15年分）について、次により比較し安価なものを導入する。

なお、統廃合が決定している式見中、江平中は空調機器が他学校へ移設できるよう電気方式を選択する。

【比較区分】

- 都市ガス供給区域内：電気と都市ガスとの比較を行う。  
※プロパンガスは燃料貯蔵庫（バルクタンク）の設置が必要となり、またガス料金が都市ガスを大きく上回るため、電気と都市ガスのみを比較する。  
なお、給食室がある場合は、ガス料金（従量料金）が割引となることから、それを加味し比較を行う。
- 都市ガス供給区域外：電気とプロパンガスとの比較を行う。

1 都市ガス供給区域内

(1) ガス料金の割引がない学校

Dでは全て電気方式が安くなるが、電気方式ではキュービクルの新設、増設、取替えの費用が発生するため、その費用を加えて総コストを比較した結果、E欄の赤ラインが電気方式・ガス方式の分岐点となる。

学校規模 (教室数)	空調方式	ライフサイクルコスト（キュービクルの工事を除く） (15年・千円・税抜き)			D：合計額の電気方式と都市ガス方式の差額 ②-①	E：キュービクル工事を含んだ 電気方式・ガス方式の選択		
		A：導入費用 (工事費)	B：電気・ガス代などのランニングコスト	C：合計 A + B		キュービクル新設	キュービクル増設	変圧器の取替え
						24,000千円	6,000千円	2,200千円
30教室	①電気方式	75,000	22,292	97,292	18,630		○	○
	②都市ガス方式	97,200	18,722	115,922		○		
20教室	①電気方式	50,000	14,944	64,944	12,523		○	○
	②都市ガス方式	65,300	12,167	77,467		○		
10教室	①電気方式	25,000	7,722	32,722	6,970		○	○
	②都市ガス方式	33,400	6,292	39,692		○		
9教室	①電気方式	22,500	7,208	29,708	5,863			○
	②都市ガス方式	30,210	5,361	35,571		○	○	
8教室	①電気方式	20,000	6,264	26,264	5,506			○
	②都市ガス方式	27,020	4,750	31,770		○	○	

ガス方式選択 | 電気方式選択

(2) ガス料金の割引がある学校

ガス料金の割引分まで含めると全てガス方式が安価となる。

学校名 (教室数)	空調方式	ライフサイクルコスト（キュービクルの工事を含む） (15年・千円・税抜き)					E 合計額の電気方式と都市ガス方式の差額 ②-①
		A：導入費用（工事費）	B：キュービクル改修費用	C：電気・ガス代などのランニングコスト	D：ガス料金の割引分	E：合計 A + B + C + D	
戸町小学校	①電気方式	75,000	6,000	22,431		103,431	▲ 3,995
	②都市ガス方式	97,200		15,611	▲ 13,375	99,436	
西北小学校	①電気方式	55,000	6,000	16,750		77,750	▲ 8,834
	②都市ガス方式	71,680		11,847	▲ 14,611	68,916	
大浦小学校	①電気方式	50,000	6,000	15,000		71,000	▲ 2,908
	②都市ガス方式	65,300		10,319	▲ 7,527	68,092	
桜町小学校	①電気方式	47,500	6,000	14,250		67,750	▲ 4,515
	②都市ガス方式	62,110		8,875	▲ 7,750	63,235	
小櫛小学校	①電気方式	42,500	2,200	12,972		57,672	▲ 4,483
	②都市ガス方式	55,730		8,764	▲ 11,305	53,189	
諏訪小学校	①電気方式	40,000	2,200	12,292		54,492	▲ 591
	②都市ガス方式	52,540		8,361	▲ 7,000	53,901	
上長崎小学校	①電気方式	35,000	6,000	10,597		51,597	▲ 9,700
	②都市ガス方式	46,160		7,653	▲ 11,916	41,897	

全てガス方式選択



## 2.都市ガス供給区域外

Dでは全て電気方式が安くなるが、電気方式ではキュービクルの新設、増設、取替えの費用が発生するため、その費用を加えて総コストを比較した結果、E欄の赤ラインが電気方式・ガス方式の分岐点となる。

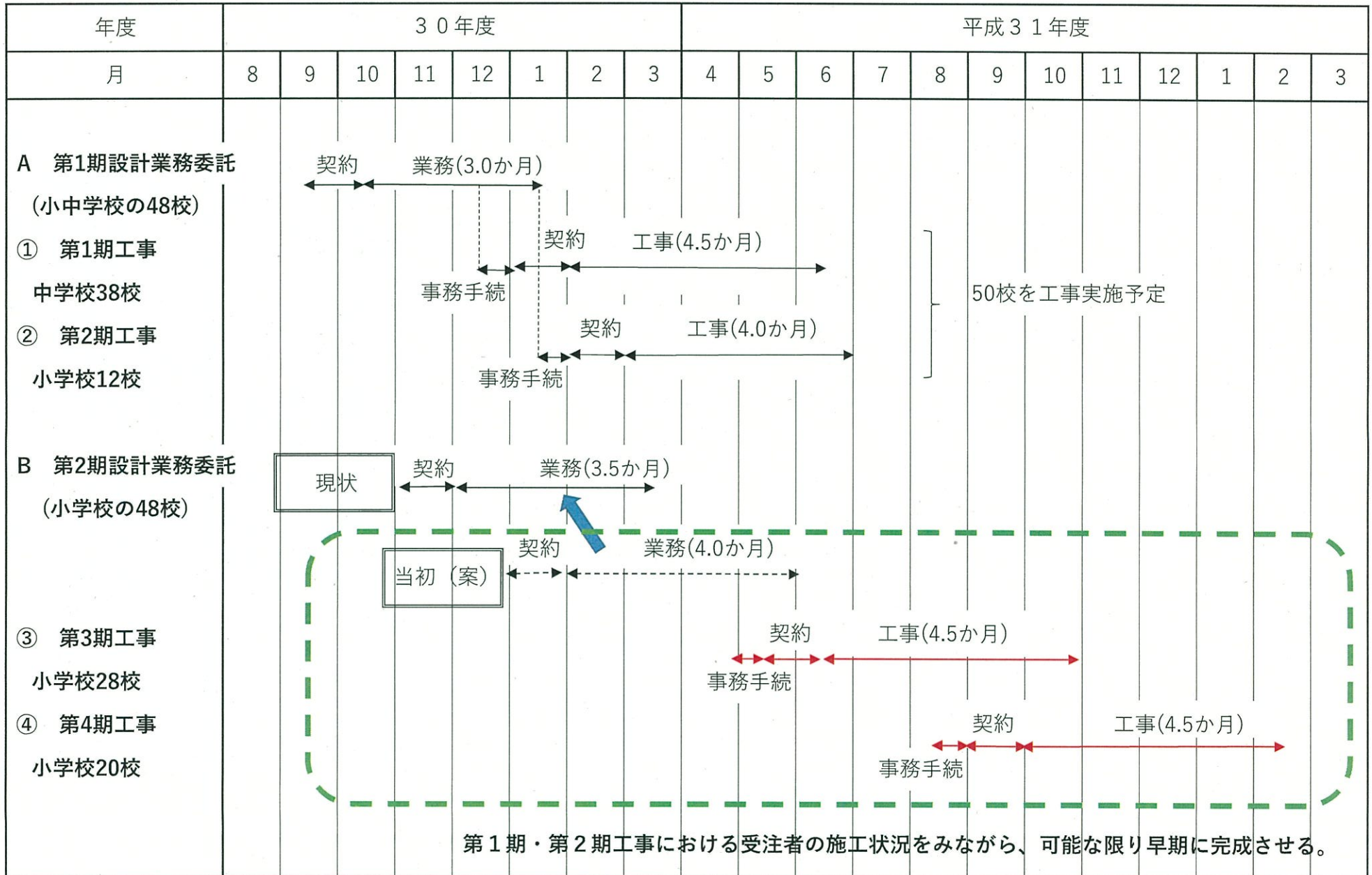
学校規模 (教室数)	空調方式	ライフサイクルコスト (キュービクルの工事を除く) (15年・千円・税抜き)			D合計額の電気方式と プロパンガス方式の 差額 ②-①	Eキュービクル工事を含んだ 電気方式・ガス方式の選択		
		A:導入費用(工 事費)	B:電気・ガス代などのラ ンニングコスト	C:合計 A + B		キュービク ル新設	キュービク ル増設	変圧器 の取替え
26教室 (区域で最大の 教室数)	①電気方式	65,000	20,181	85,181	17,565		○	○
	②プロパンガス方式	86,940	15,806	102,746		○		
20教室	①電気方式	50,000	14,944	64,944	15,981		○	○
	②プロパンガス方式	67,800	13,125	80,925		○		
10教室	①電気方式	25,000	7,722	32,722	9,817		○	○
	②プロパンガス方式	35,900	6,639	42,539		○		
9教室	①電気方式	22,500	7,208	29,708	8,585		○	○
	②プロパンガス方式	32,710	5,583	38,293		○		
8教室	①電気方式	20,000	6,264	26,264	8,228		○	○
	②プロパンガス方式	29,520	4,972	34,492		○		


  
 ガス方式選択 | 電気方式選択

## 3.各校の空調方式について

	電気方式	都市ガス方式	プロパンガス方式	計
小学校	49校	7校 (諏訪・上長崎・桜町 大浦・戸町・小榎・西北)	4校 (深堀・蚊焼 川原・長浦)	60校
中学校	35校	2校 (桜馬場・長崎)	1校 (伊王島)	38校
合計	84校	9校	5校	98校

小中学校空調設備設置工事スケジュール計画 (既存学校への設置)



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
38～39	10 教育費	6 社会教育費	10 恐竜 博物館費	1-1	【単独】恐竜博物館整備事業費 恐竜博物館建設	千円 940

### 1 概 要

平成 29 年 5 月 30 日付環境省通知及び平成 30 年 3 月 14 日付長崎県土木部建築課通知により、建築物の改修・解体時の石綿含有仕上塗材の除去等作業に係る手順や取り扱いが示され、建築物の内外装仕上げに使用される建築用仕上塗材の石綿含有調査を実施する必要がある。

恐竜博物館の建設予定地である野母崎総合運動公園プールについては、平成 31 年度に解体工事を実施する予定であることから、解体工事に先立ち、該当する建物の石綿含有調査を実施するもの。

### 2 補正理由

平成 31 年度実施予定の野母崎総合運動公園プール解体工事に先立ち、今年度中に石綿含有調査を実施するため。

### 3 事業内容

石綿含有調査一式 940 千円

(1) 調査場所 長崎市野母町 568-1 野母崎総合運動公園 プール及び関連施設

(2) 対象建物（建築年月：昭和 52 年 8 月）

ア 50mプール：パル式プール 8レーン 850 m<sup>2</sup>

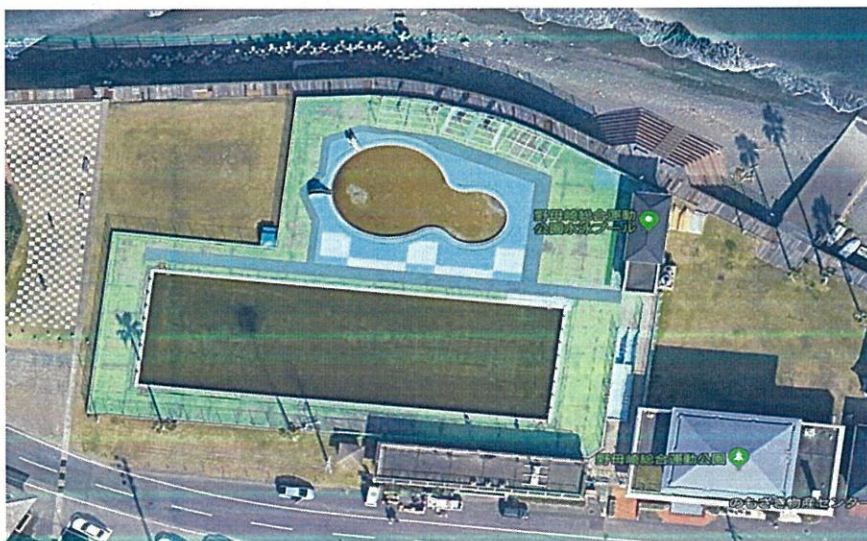
イ 幼児用プール：RC 造 208 m<sup>2</sup>

ウ プール附属棟：S 造 平屋建て 98.0 m<sup>2</sup>

エ パラソングラウンド棟：RC 造 平屋建て 15.0 m<sup>2</sup>

オ ろ過装置棟：コンクリートブロック（一部木造） 平屋建て 26.5 m<sup>2</sup>

カ 浄化槽ポンプ棟：RC 造 平屋建て 4.0 m<sup>2</sup>



(3)調査個所 外壁等建築用仕上塗材の種類毎に1試料を採取し、計13試料採取

4 財源内訳

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
当初予算	千円 132,800	千円 -	千円 -	千円 132,800	千円 -	千円 -
補正額	千円 940	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 940
補正後の額	千円 133,740	千円 -	千円 -	千円 132,800	千円 -	千円 940

※過疎債 事業費の100%

継続費		期 間	補正額
第2表 ページ	事 項		
5	恐竜博物館整備事業 恐竜博物館建設	平成30年度 ～平成33年度	千円 940

### 1 概 要

恐竜博物館建設事業は、4か年度（平成30～33年度）の継続費を設定しており、平成31年度には、博物館建設予定地である野母崎総合運動公園プールの解体を予定している。

当該プールの解体に伴い、平成30年度に石綿含有調査を実施することから、継続費の補正を行うもの。

※継続費とは…2会計年度以上にまたがる事業について、所要経費の総額を定めるとともに継続期間に従って各年度の年割額を定め、予算として議決を経るもの。

### 2 継続費の内訳

単位：千円

事業年度	事業費① (補正前)	事業費② (補正後)	増 減 (②-①)
平成30年度	132,800	133,740	940
平成31年度	552,000	552,000	—
平成32年度	842,700	842,700	—
平成33年度	212,500	212,500	—
総事業費	1,740,000	1,740,940	940

### 3 事業費増の内容

石綿含有調査費の増 940千円

#### 4 財源内訳

単位：千円

区分	事業年度	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
補正前の額	平成30年度	132,800	—	—	132,800	—	—
	平成31年度	552,000	—	—	552,000	—	—
	平成32年度	842,700	—	—	842,700	—	—
	平成33年度	212,500	—	—	191,200	—	21,300
合 計		1,740,000	—	—	1,718,700	—	21,300
補正額	平成30年度	940	—	—	—	—	940
	平成31年度	—	—	—	—	—	—
	平成32年度	—	—	—	—	—	—
	平成33年度	—	—	—	—	—	—
合 計		940	—	—	—	—	940
補正後の額	平成30年度	133,740	—	—	132,800	—	940
	平成31年度	552,000	—	—	552,000	—	—
	平成32年度	842,700	—	—	842,700	—	—
	平成33年度	212,500	—	—	191,200	—	21,300
合 計		1,740,940	—	—	1,718,700	—	22,240

※ 平成30年度～平成32年度 過疎対策事業債（充当率：100%）

※ 平成33年度 地域活性化事業債（充当率：90%）